

直ちの予定なし



おなが まさひろ 議員 小永 正裕

問 平成の大合併後、旧大方、佐賀両町の時代と比して、様々な面で、異なる動向が見られる。情報端末を利用して町民に資料、情報の提示協力を求め、故きを温め、新たな歴史を発掘し、旧両町住民が共有できる歴史の価値観を確認し、子々孫々への町史の教育、更に町史・観光インストラクターの養成を図り、町政振興策にも拡げるべきだ。

答 金子 教育次長

H23年4月の広報誌から文化財シリーズとして掲載し、歴史の共有に努めている。子どもへの町史の教育は、来年度から社会科の副読本で行う予定。町史インストラクターは、観光客が増えてから検討したい。

問 副読本は、子どもたちが、生まれ育った古里に愛着の持てる内容のものにすべきで、資料の保管については、現在はデジタルカメラもあり、データで保管すれば大きなスペースは不要だ。

今すぐ、編纂をといっているのではなく、いずれ製作が

必要になるので、そのための収集の努力をすべきだ。

答 坂本 教育長

町史の編纂には、旧両町に資料があるので、新たな資料は必要ないと思う。

TPP 参加絶対阻止を これまでも 反対の姿勢

問 我が国政府が、締結しようとしている環太平洋連携協定をどう考えているか。

今、世界各国がデフォルトの危機に直面し、日本に対する米国からの貿易圧力は強烈なものがある。

この協定には、毒素条項と言われる国家主権をも脅かし、合法的に植民地にされる恐れがあるもので、締結は必ず阻止しなければならぬ。24項目にわたる様々な部門で、日本から搾り取るという言葉さえ関係国の高官の発言もあ

る。

農業関係では、トウモロコシ、大豆、オクラなど遺伝子組み換え作物の種子を押し付けられる危険もある。

町村長会や町村長・議長合同大会などでも大々的に反対声明を出すべきだ。

答 大西 町長

TPPについては本町農家にもマイナスの影響が心配され、また、その影響が、どの

程度あるかは試算出来ていないが、全国町村長会では、TPP協定には締結反対の決議はしている。

また、野田総理大臣自ら、ISD条項について、その詳細を熟知してないとの発言もあり、参加、不参加の判断がつく状況にはないと考えている。

いずれにしても反対の立場から、より慎重な議論を要望していく必要がある。



田野浦海岸にある 古代の遺跡？